

保育者から見た外国人保護者とのコミュニケーションにおける問題と日本語教育支援の可能性：
東大阪市でのアンケート調査の結果から

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-02-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 杉本, 香, 樋口, 尊子 メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4345

保育者から見た外国人保護者とのコミュニケーションにおける問題と日本語教育支援の可能性

—東大阪市でのアンケート調査の結果から—

学芸学部 国際英語学科 杉本 香 本学非常勤講師 樋口 尊子

要旨：本稿は、外国人保護者が日本で安心して園生活を送れるように日本語教育の観点からどのような支援ができるかを探ることを目的として、調査を行ったものである。東大阪市の保育施設にアンケート調査を行った結果、8割以上の園に外国人保護者とその子どもがおり、特定の地域の数園に集中する他は散在することがわかった。また、保育者は外国人保護者とのコミュニケーションにおいて、電話・書類・口頭（対面）等あらゆる面で困難を感じているが、主に口頭で意思疎通を図ろうとしており、外国人保護者には日本語での会話能力を求めていることが明らかになった。このことから、日本語教育側からの支援として、場面における会話シラバスの提示や、保育者に向けた外国人にも伝わりやすい「やさしい日本語」の話し方、子どもの言語習得に関する理解を促すような機会の提供が考えられる。

キーワード：外国人保護者、保育者、コミュニケーション、日本語教育支援、日本語教室

1. はじめに

グローバル化の推進と日本の少子高齢・労働力人口減少に伴い、日本に在留する外国人は増加の一途を辿っている。「生活者としての外国人」として、最近では日本語指導の必要な子どもの数が過去最多となり（文部科学省2017）、世間一般にもその問題が認識されつつある。一方、その子どもたちを育てる日本語を母語としない外国出身の保護者（以下、便宜上外国人保護者とする）に対する日本語教育支援の必要性は顕在化していない現状がある。日本に暮らす外国人保護者が、自分の生まれ育った言語・文化とは異なる環境で、頼るものも少ない中、子どもを育て生活していくことが、いかに大変であるかは想像に難くない。本研究は、そのような外国人保護者が安心して地域で園生活を送れるようになるために日本語教育の側面からどのような支援ができるのかを探ることが目的である。

本稿では、まず、先行研究から外国人保護者に対する支援の現状を報告し、次に、本学の所在地である東大阪市の在留外国人の現況をまとめた後、本学で開催されている日本語教室について概説する。そして、その日本語教室のニーズ把握のためのアンケート調査の結果から、保育所・幼稚園・認定こども園（以下、総称して保育施設とする）の保育者と外国人保護者との

コミュニケーション上の問題点を明らかにした上で、最後に日本語教育の観点からどのような支援が可能かを考察する。

2. 外国人保護者への支援に関する先行研究

1980年代以降、日本に在留する外国人の数が増え始め、保育所や幼稚園において多文化家庭の園児が増加するのに伴い、1990年代からは「多文化保育・多文化子育て」といった保育の観点からの研究が増えている（韓2018; 堀田他2010）。2000年と2011年には多文化子育てネットワークが、そして2008年には日本保育協会が外国人保育についての大規模な量的調査を行っている。前者は園児を持つ外国につながる保護者、後者は自治体および保育所を調査対象としている。これらの先行研究からわかることは、保育者側の努力で子どもや外国人保護者に対する言語や文化的な配慮がなされている一方、外国人保護者の日本語能力不足によるコミュニケーションの問題があるということである。上野（2003）は、言語臨床の立場から、日本に暮らす外国人保護者は、子どもが日本語を獲得する中で、自分の母語に裏付けられた価値観を否定されたように感じることもあるため、親への援助が重要だと主張している。また、堀田他（2010）は、先行研究をまとめた上で、「各地域の人口学的特性に基づいた

各論的な枠組みの中でのサービスシステムを構築していく必要がある」と述べている。

次に、日本語教育の観点からの研究を見ていく。富谷・内海・仁科（2012）および内海・澤（2013）は、外国人保護者の日本語学習ニーズ、特に読み書き能力の研究がほとんど行われていないこと、日本の園とのやりとりには日本語の読み書きが欠かせないことを指摘した上で、園での「連絡帳」によるコミュニケーションに着目し、読み書き能力支援が母親のエンパワメントにつながるとしている。樋口（2014）は、幼稚園では日常生活では使用しない、外国人保護者にとって理解しにくいことばが多く用いられていること、また樋口（2016）では幼稚園のおたよりにおいて保護者がとる必要のある行動に対する文末表現の複雑さを指摘している。森（2016）では学校配布物と連絡帳がコーパス分析され、李（2015）では学校プリントから外国籍の保護者の日本語支援のためのデータベース「学校お便りコーパス」が作成されており、外国人保護者が日本で子育てをする際に必要なことばの分析は進みつつある。しかしながら、外国人保護者に対する日本語教育の立場からの研究は上記以外にはほとんどないのが現状である。

以上のことから、保育施設に通う子どもを持つ外国人保護者への園生活におけるコミュニケーションのための日本語教育が重要であり、さらに研究が必要だと言えよう。

3. 東大阪市の在留外国人の現況

法務省在留外国人統計によると、2017年6月現在の日本の在留外国人総数は、2,471,458人で、日本の人口総数の約1.9%となっている。一方、東大阪市の在留外国人の数は2017年6月現在17,208人で人口総数492,747人の約3.5%を占めており、全国自治体中16位、大阪府内では大阪市に次いで2番目に多い数となっている。国籍別に見ると、国と東大阪市の順位と割合が異なっている（表1）。

表1 2017年6月現在 在留外国人数の国籍別順位
(国と東大阪市の比較)

	国	東大阪市
1	中国 (28.8%)	韓国 (10,153人/59.0%)
2	韓国 (18.3%)	中国 (3,683人/21.4%)
3	フィリピン (10.2%)	ベトナム (1,253人/7.3%)
4	ベトナム (9.4%)	フィリピン (449人/2.6%)
5	ブラジル (7.5%)	台湾 (181人/1.1%)

資料：総務省統計局「在留外国人統計」より作成

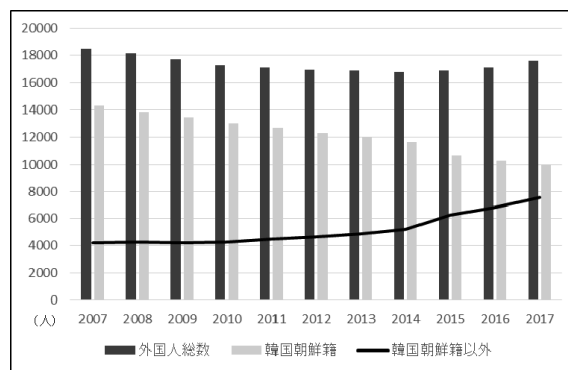


図1 東大阪市の在留外国人数の10年間の推移

資料：総務省統計局「在留外国人統計」より作成

次に、在留外国人数の推移について見てみる。日本全体では、2007年6月現在は2,152,973人で、この10年間で約32万人（約14%）増加している。一方で、東大阪市では10年前の18,462人から1000人以上減少している。これは、東大阪市の在留外国人の約6割を占める韓国・朝鮮籍住民の数と関係がある。東大阪市の在留外国人数の10年間の推移を図1に示す。

図1からわかるように、在留外国人の総数が減っているのは、韓国朝鮮籍の住民数が減っているからであるが、2009年以降はそれ以外の国籍住民、つまりニューカマーが微増し、2014年からは大幅に増えてきていることがわかる。つまり、日本語教育の支援が必要な外国人が増えてきているということである。

4. 大学での取り組みと本研究の目的

上述したように、東大阪市内で日本語教育支援の必要な在留外国人の数が増える中、筆者の一人が所属する地域の非営利団体であるNPO東大阪日本語教室（略称HONK）の教室が足りない状況が生まれてきた。そこで、本学では地域貢献の観点から、キャンパスにおいて、2016年10月より保育施設に子どもを預ける母親のための日本語教室を開催することとなった。テーマをそこに絞ったのは、HONKとは別の活動形態にする必要があったことと、内海・澤（2013）でも指摘されているように、「子ども自身が言葉で意思表示ができない乳幼児期ほど、保護者と幼稚園・保育園とのやりとりは必要性が高く、この時期の外国人保護者への日本語教育支援が重要だと考えたからである。また、保育施設では外国人保護者にとって理解しにくいことばが多く用いられており、母国とは異なる文化的な知識についても支援が必要だと考えた。そこで、HONKの日本語ボランティアの協力を得て、半期に全10回、週に1回平日の午前中に90分の教室活動を

始めた。本学の日本語教育課程の学生も参加している。教材は、著者の樋口らが制作した「幼稚園のにはんご～お知らせを読もう～」を使用している。

全4期で計18名の参加があり、国籍は主に中国、ベトナム、フィリピンであった。すでに子どもを保育施設に通わせている人、これから入園させたいと思っている人、妊娠中や今後子どもを望む人など様々であったが、皆園生活で使う日本語の必要性を感じて参加していた。0歳から4歳までの子どもを連れて参加する母親もいた。

この日本語教室をより有意義で地域に貢献できるものとするためには、子育て中の外国人の保育現場での様子や日本語教育に対するニーズの的確な把握が重要である。そこで、外国人保護者の数や保育現場でのコミュニケーション上の問題点等を明らかにすることで、どのような日本語教育支援が求められているのかを探ることを目的として、以下に説明する調査を行った。

5. 調査方法

東大阪市にある認可保育施設（小規模保育所を除く）全98園を対象に、2017年8月から9月にかけて郵送及び手渡しにてアンケート調査を行った。その際には、公立保育所、私立保育所、公立幼稚園、私立幼稚園・こども園の4つに分け、それぞれを所管する東大阪市の部署及び私立保育会会長、私立幼稚園協会会長の協力を得た。

調査の内容は、1) 外国人保護者・児童の在園数及び国籍と児童の年齢、2) 保育者と外国人保護者とのコミュニケーション上の問題と対応、3) 外国人保護者からの相談内容と保護者間の問題点、4) 「大阪樟蔭女子大学日本語教室」に望む支援内容の4つの部分からなる。質問項目は日本保育協会（2008）を参考にし、全7項目、複数回答可とする6～14の選択肢及び自由記述欄を設けた。ここで外国人保護者とは、日本語を母語（第一言語）としない外国出身の保護者を意味する。

6. 調査結果の分析と考察

依頼した98園中72園から回答が得られ（回収率73.5%）、そのうち現在外国人保護者・児童が在籍する園は61園で84.7%に上った。また、過去に受け入れた経験も含めた回答を求めたところ、回収したすべての園から記入があったことから、すべての園で今までに外国人保護者を受け入れた経験があることがわ

かった。回答者は、主に園長か主任であった。

以下、調査結果を集計し、回答の多かった項目から全体の傾向をとらえ、自由記述や前述の日本語教室の参加者の意見も含めながら考察を行っていく。

6.1 外国人保護者・児童の在園数及び出身国と児童の年齢

アンケート回収時、外国人保護者・児童が在籍していると回答した61園では、外国人保護者の数は合計347人で、出身国は21か国にわたる。保護者の数を出身国別に人数の多い順に並べると表2のようになる。

中国が最も多く約6割を占め、次いでベトナムが2割弱であるというのが、東大阪市の特徴であると言える。例えば、隣の八尾市での調査では、調査対象の3園において、ベトナム籍が約8割を占め、次に中国が約15%となっている（韓2018）。地域によって、在留外国人の国籍は異なることがわかる。支援の際には、その点の把握も重要である。表1の東大阪市の統計調査による国籍別順位とも異なるのは、今回の調査は国籍ではなく、日本語を第一言語とはしない人を対象としたからである。

次に、外国にルーツを持つ在園児童の数と年齢を表3に示す。アンケートでは、前述の外国人保護者を持つ児童といった聞き方をしている。これは、夫婦のどちらかが日本人の場合や児童が日本国籍である場合も含むからである。

回答のあった園全体で、外国にルーツを持つ児童数は239人であるが、未記入の園を除き、1園につき平均は3.5人、中央値は2人であった。また、園ごとの総園児数に対する外国にルーツを持つ児童の割合は、

表2 外国人保護者の数（国籍、父母別）（単位：人）

出身国	母	父	合計（割合）
中国	121	87	208(59.9%)
ベトナム	32	28	60(17.3%)
フィリピン	11	8	19(5.5%)
韓国・朝鮮	5	8	13(3.7%)
モンゴル	5	4	9(2.6%)
ロシア	3	2	5(1.4%)
ネパール	3	2	5(1.4%)
ブラジル	0	4	4(1.2%)
米国	0	4	4(1.2%)
インドネシア	3	0	3(0.9%)
その他	9	8	17(4.9%)
合計	192	155	347

表3 外国にルーツを持つ園児の数 (単位：人)

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児以上	合計
8	21	45	42	62	61	239



図2 東大阪市エリアマップ (資料：東大阪市HPより)

最も高い園で17.9%で、10%を超える園は4園あるが、5%以上10%未満は7園、5%未満は55園であり、一部の園に多く集まる他は散在していることがわかる。外国人集住地域では、外国人保護者に対応する園もノウハウを積み重ねたり、通訳派遣や外国人嘱託職員を雇うなどの対策も可能であろうが、散在地域では受け入れに慣れなかったり、自治体等からのサポートも不足している。そこをどう補っていくか考える必要があるだろう。

最後に、地域別に数を見てみる。東大阪市は図2のように行政上A地域からG地域まで7つの地域に分けられている。本学があるのは、F地域である。

この地域別の外国人居住者数と、認可保育施設の数(依頼した園の数及び回答のあった園の数)、そして今回のアンケート調査の回答からわかった外国人保護者・児童の数を表にまとめると、表4のようになる。

表4 東大阪市地域別の外国人、保育施設、外国人保護者・児童の数

	外国人	依頼園	回答園	保護者	児童
A地域	740	11	9	17	13
B地域	937	12	8	17	16
C地域	1,924	11	9	116	74
D地域	2,101	21	14	62	47
E地域	938	8	7	41	20
F地域	4,513	22	15	48	34
G地域	6,055	13	10	46	35
合計	17,208	98	72	347	239

資料：外国人数は東大阪市人口統計データより、それ以外は今回の調査に基づき作成

表5 外国人保護者・児童の多い上位7園

園名	地域	施設※	母	父	親計	児童
あ園	C地域	私保	19	18	37	23
い園	C地域	公保	14	18	32	22
う園	C地域	私幼	10	10	20	10
え園	E地域	私保	9	7	16	無記入
お園	F地域	私幼	8	6	14	8
か園	C地域	私保	6	6	12	6
き園	D地域	私保	5	5	10	5
		計	71	70	141	74

※施設の記号は、私保：私立保育所、公保：公立保育所、私幼：私立幼稚園を表す。

東大阪市「人口の動き」(2017年6月末現在)によると、外国人人口が最も多いのはF/G地域で全体の半数以上を占めている。しかしながら、今回のアンケート調査の結果では外国人保護者・児童ともにC/D地域が最多でその合計は全体の半数を超えている。人口統計と外国人保護者及び児童の数が一致しないことから、今回のアンケート調査が日本語教育支援のために重要であることがわかる。回答のあった72園中、外国人保護者の合計が10名以上の7園を表5に示す。

上位7園の外国人保護者合計は141人で、全体の約4割を占めている。地域では、C地域が4園、D/E/F地域がそれぞれ1園ずつで、公立保育所が1園、私立保育所が4園、私立幼稚園が2園である。C地域でアンケートの回答を得たのは9園であるが、上位7園中C地域4園の外国人保護者合計が101人、児童が61人であることから、C地域の中でもこの4園に集中していると言える。

また、上位7園の母親と父親、児童の数を見てみると、両親ともに外国人である確率が大変高いことが明らかとなった。先行研究では、保護者の一方(多くは夫)が日本人である場合が多く取り上げられているが、両親ともに外国人であるケースが現在では増えており、今後も増えていくことが予想される。

6.2 保育者と外国人保護者とのコミュニケーション上の問題と対応

ここからは、質問への回答数の全園数(61)に対する割合が多い順にグラフで示し、その傾向を見ていく。

保育者と外国人保護者とのコミュニケーションにおいてどのようなことで困るかを尋ねた結果が図3であるが、電話、書類、口頭(対面)でのやり取りに困難を感じるとしたものがそれぞれほぼ同数の結果となった

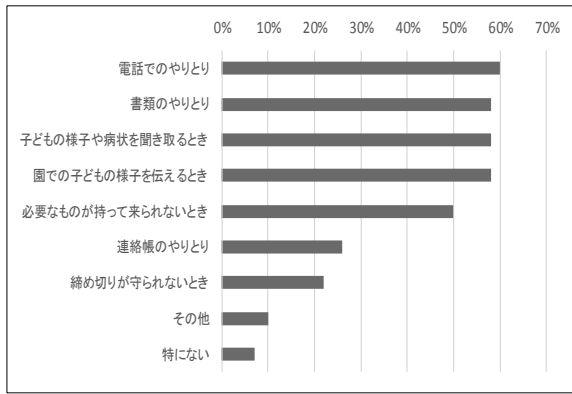


図3 保育者と外国人保護者とのコミュニケーションで困ること

様々なやりとりの場面において保育者は困難を感じていることがわかる。また、その結果として、必要なものが持ってこられないという事態が起きると推測できる。連絡帳のやりとりは26%で、困難を感じている保育者は比較的少ない。これは外国人保護者が連絡帳にあまり記入せず、保育者もそれを重視していないためか、もともと連絡帳が使われていない園もある可能性が考えられる。

次に、保育者と外国人保護者とのコミュニケーションにおいて、日本語でのやりとりが難しい場合にどのような対応を取るかを尋ねた(図4)。やりとりが難しいと感じた際に、保育者はやさしい日本語や身ぶり・手ぶりなどを使い、その場で直接伝えようと努力していることがわかる。多文化子育てネットワーク(2012)でも、園の先生方から話しかけて積極的なかわりがあることが報告されている(p.11)。しかし、家族や周りに日本語のできる人がいる場合などには、頼ることも多いようである。その他の欄には、18件のうち6件がスマートフォンなどのアプリを使って翻訳するという回答があった。

図5は、通訳の必要性を感じるのはどのような場面かを尋ねた結果である。何らかの問題が起こった時

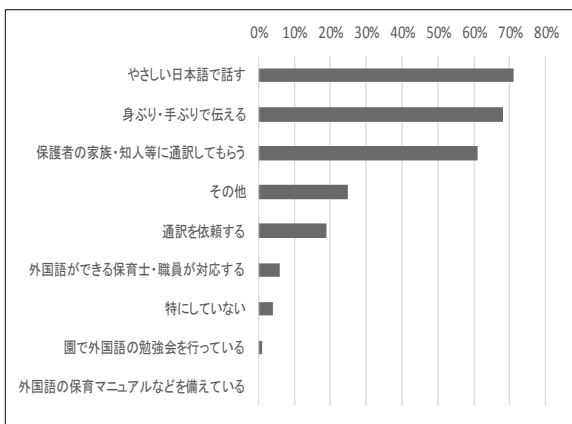


図4 外国人保護者と日本語でのやりとりが難しい場合の対応

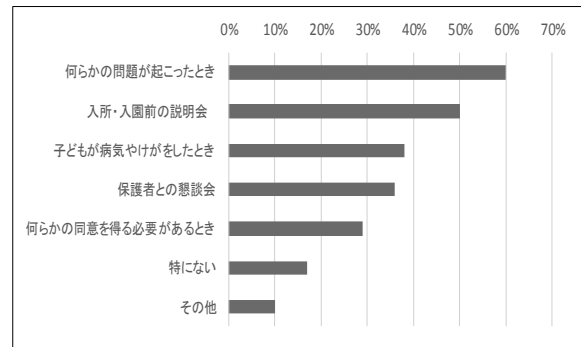


図5 通訳の必要性を感じる場面

や、入所・入園前の説明会、子どもの病気やけがなど、話が複雑になる場合には通訳が必要になるのは当然だろう。保護者との懇談会に関しては、大西(1996)で、通訳がいることで外国人保護者が懇談会に出席するようになったと報告されている。外国人保護者が、園や他の保護者と関わっていくためには、このような懇談会の場での通訳がさらに活用されるべきだと考える。

図4で、やりとりが難しい場合に通訳を依頼すると回答したのは全体の19%であるが、施設別に見てみると、市立保育所80%、私立保育所10%、市立幼稚園57%、私立幼稚園0%という結果となり、差が表れた。ここから、市立(公立)の園では行政のサポートで通訳が利用できているが、私立ではその利用が難しいことがわかる。私立保育所の自由回答欄にも、「保育相談の際、通訳を依頼すると公立園ではないので無理と言われ困った」という記述があった。多文化子育てネットワーク(2012)の報告でも、外国人保護者は日本での子育ての中で「母語通訳や外国語での情報の必要性」を一番に挙げている(p.22)。通訳サービスがどの園でも必要な時に受けられるような公的な支援が必要である。

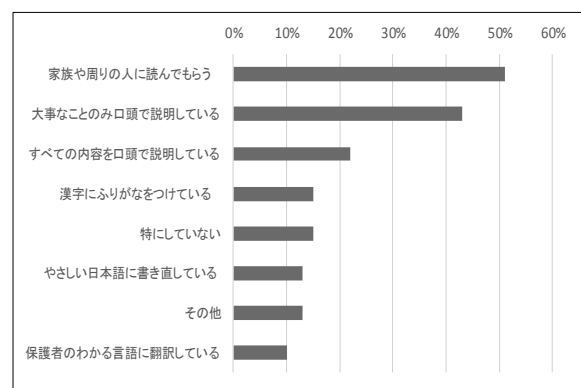


図6 お便りなどの書類を配る際の対応

お便りなどの書類は、特に非漢字圏の保護者にとっては読むのが難しく、また保育所・幼稚園特有の語彙・表現がさらに理解を困難にさせている。その際の対応（図6）としては、家族や周りの日本語がわかる人に頼る場合が最も多い。毎日のように配られるお便りの漢字にふりがなをつけたり、書き直したりするのは、多忙な先生にとっては大変な作業であろう。そこで、口頭での説明を重視していることが読み取れる。

6.3 外国人保護者からの相談内容と保護者間の問題点

ここでは、外国人保護者から保育者への相談内容と、保護者同士のコミュニケーションについて尋ねた。

外国人保護者からどのような相談を受けるか聞いたところ（図7）、子どもに関することよりも、書類の読み方・意味についてが最も多い。日本語はひらがな・カタカナ・漢字が使われ、語彙数も多いため、外国人保護者にとって読解は困難である。樋口（2016）では、ある幼稚園の文書の分析を行っているが、「1年間で配布された文書は約200枚」であったということから、その読み方の相談件数が多いことは容易に推測できる。「特にない」が次に多いのは、外国人保護者の日本語能力が不足しているため保育者に聞くこと

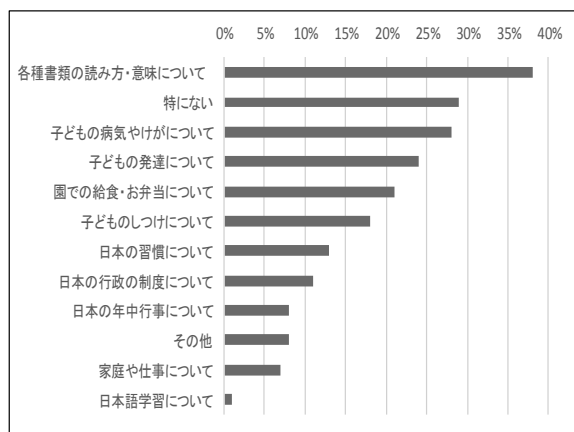


図7 外国人保護者から保育者への相談内容

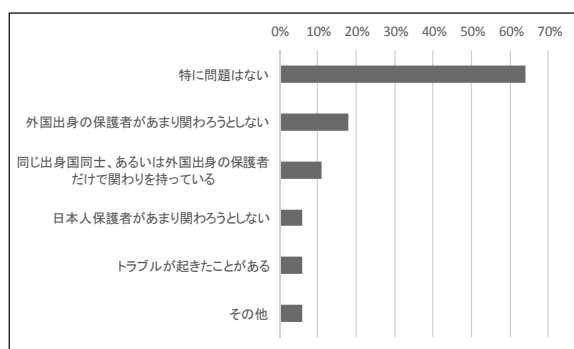


図8 保護者同士のコミュニケーションに関する問題

ができないのか、別の理由かはここでは明らかでない。

保護者同士（外国人保護者と日本人保護者や他の外国人保護者）のコミュニケーション（送迎、参観などの行事、クラス懇談等）において何か問題を感じたことがあるか尋ねたところ（図8）、「特に問題はない」が最も多かった。しかし、本学の日本語教室の参加者からは、「日本語が上手じゃないから話したくても話せない」という悩みが聞かれた。また、自由記述欄での「（外国人保護者は）保護者会の役員から外す」「言葉の壁があるから積極的に関わろうとする姿は見られない」という回答からも、コミュニティ形成が日本語能力と関係していることが推測される。

6.4 日本語教室に望む支援内容

保育者が大学内の日本語教室で、どのような日本語や知識が学べればよいと思うか尋ねた結果が図9である。

現在日本語教室で提供しているのは、グラフ中の13項目の中で、「子どもの病気・けが」と「園からのお便り」「園で必要な物の名前」「給食・お弁当」「園での行事」であり、約4割をカバーしていることになる。この教室では特に園からのお知らせを理解できるようになることを焦点としている。また、内海・澤（2013）でも、地域の日本語教室では会話が中心になっているため、母親に対する読み書き支援の重要性を主張している。しかし、結果の上位2つの回答からは、保育者は外国人保護者の読み書き能力よりも会話能力の養成を求めていることがわかる。また、ひらがな・カタカナが4位に入っていることを合わせて考えても、日本語がほとんどできない状態で日本に居住・生活している外国人が少なからずいることを示している。それは、近年の日本の労働力人口の減少から、日

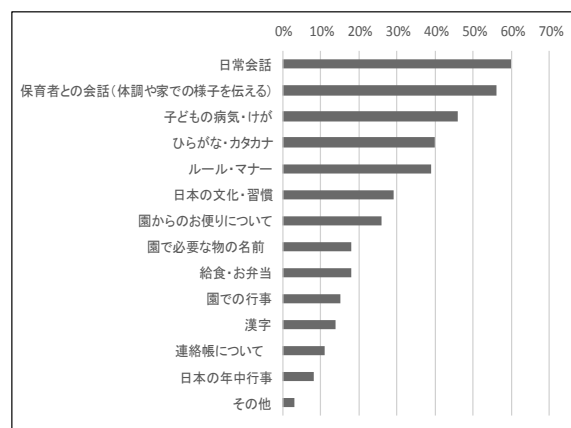


図9 大学の日本語教室に望む支援内容

本語があまりできなくても仕事を得られることも要因の一つだと考えられる。あるいは、富谷他（2012: 55）で読み書きの自然習得はほぼ不可能であると指摘されているように、日本滞在の間に会話がある程度できたとしても、読み書きが全くできない場合も考えられるだろう。また、富谷他（2012: 65）でも調査の結果として、「園が母親に求める日本語能力としては、日常会話とひらがなの読み書き」があげられている。しかし、「それ以上に重要視されていたのは、園の職員に挨拶したり、わからないことは「わからない」と訴えたりするなど、母親側から園とやりとりしようという姿勢を見せてほしいということであった。」と述べられている。今回の調査の自由記述欄でも、「理解できないことを教えてくれない」や、「もっと積極的に関わりを持ってもらうためにどうしたら良いか。」といった意見が見られた。

そして、保育者は外国人保護者が日本でのルール・マナーと文化・習慣も身につけることが、スムーズな園生活を送るうえで大切だと考えていることがわかる。自由記述欄にも、マナーや習慣の母国との違いによる理解不足や、子ども同士のけんかやケガなどに対する捉え方の違いなどが引き起こすトラブルについての書き込みが数件あった。

次に、この日本語教室に通うことを勧めたい外国人保護者がいるかどうか聞いた結果が図10であり、「いいえ」の場合の理由を図11で示す。

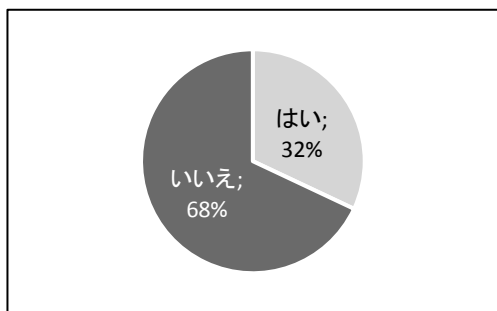


図10 日本語教室を勧めたい保護者がいるか

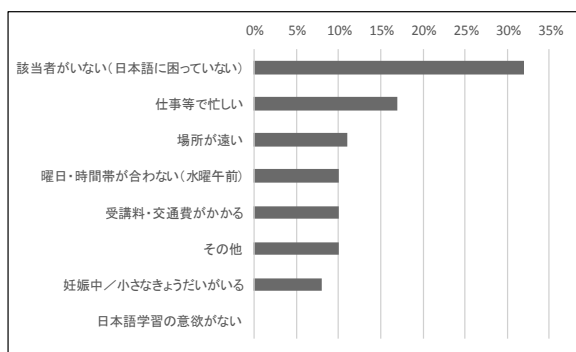


図11 日本語教室を勧めない理由

日本語教室を勧めたい外国人保護者がいると回答した園は約3割で、7割は否定的だった。その理由の一番は、「該当者がいない(日本語に困っていない)」(32%)であった。しかし、「該当者がいない」と回答した園からも、本学の日本語教室に参加した学習者が2人いたことから、保育者がコミュニケーションに問題がないと思っけていても、外国人保護者自身はまだ十分でないと思っけているか、あるいは他の外国人保護者と出会うことを目的として参加を希望している可能性もある。6.1で述べたように、一部の園以外では、外国人保護者・児童は散在している。そのため、仲間や情報を求めてこういった日本語教室に参加する場合も考えられるだろう。

「仕事等で忙しい」「場所が遠い」「曜日・時間帯が合わない」という回答も一定数あり、また、自由記述欄にも、「働きつつなので日本語教室を続けられる時間帯、やり方など考えてほしい」や「公民館や子育て支援センターなどの出張教室や夜間教室なども需要は高いと思われる」といった意見があった。外国人保護者の需要に合うよう、考え直すべき課題である。

6.5 受け入れ年齢による比較

ここまでは、すべての園の回答を合計した全体の傾向を見てきたが、0歳の乳児から受け入れる保育所・認定こども園(2, 3号認定、従来の保育所)と、3歳以上の幼稚園・認定こども園(1号認定、従来の幼稚園)とでは、保護者の関わり方や園生活に必要なことも異なる可能性があると考え、本項ではその2つの群で比較を行う。顕著な差が見られた項目のみ分析の対象とする。

図12は、保育者と外国人保護者のコミュニケーション上の困難点を示しているが、特に年齢の低い場合には保育者は保護者から家庭での様子を聞き取ったり、連絡帳で様子を知ったりする必要のある場面が多

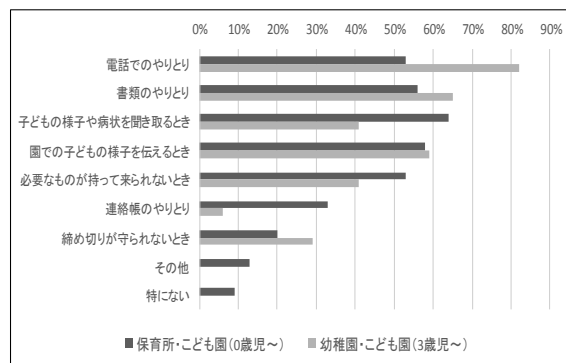


図12 保育者と外国人保護者とのコミュニケーションで困ること(受け入れ年齢での比較)

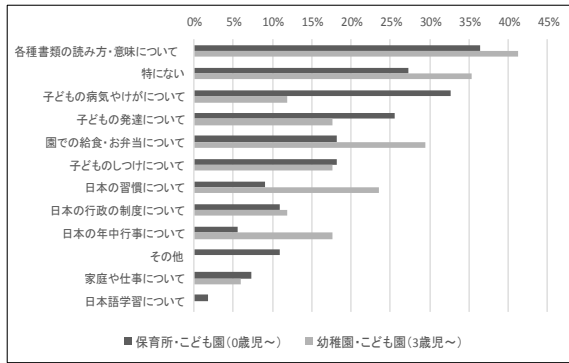


図 13 保護者から保育者への相談内容 (受け入れ年齢での比較)

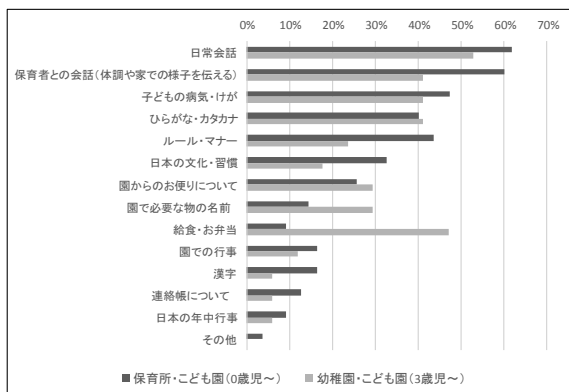


図 14 大学の日本語教室に望む支援内容 (受け入れ年齢での比較)

いからだと推測される。一方、幼稚園で電話のやり取りが多いのは、送迎の際に保育者と保護者が直接話す場面が少ないためではないかと考えられる。

図 13 は、外国人保護者から保育者への相談内容、図 14 は保育者が大学の日本語教室に望む支援内容である。ここからわかることは、まず、0 歳児から受け入れの園において、「子どもの病気やけがについて」相談されることが多く、保護者にとって子どもの病気やけがなどを説明できることが必要であるということである。次に、3 歳児以上の幼稚園・こども園では、「給食・お弁当」に関する相談内容も望む支援内容も、もう一方に比べると多い。これは、幼稚園・こども園では弁当を作る機会が多く、そこに困難を感じている外国人保護者がいるということであろう。

このように、保護者が保育所か幼稚園、どちらに子どもを預けるかによっても、必要な日本語や提供すべき情報が異なってくるのがわかる。

6.6 自由記述からの考察

「その他、外国出身の保護者に関して問題や困難があれば教えてください。」という質問に対して、全部で 24 の自由記述の回答が寄せられた。内容は大きく 4 つに分けられた。その中からいくつか例を挙げて、

以下にまとめる。() 内の数字は回答数である。

①コミュニケーション上の困難 (13)

・保育所からの連絡がどれだけ理解してもらっているのかわかりにくい。結果でやっぱり伝わっていなかった!ということがよくある。(わかりません、理解できませんと教えてくれないことが多い。)

・園からは翻訳機能を使って今日の様子や取組の内容を伝えていますが、保護者から家庭の様子を話されるのが少ないので、コミュニケーションが取りにくい。

・外国出身の保護者は、日本語の勉強もしていて、思ったよりこちらの言うことを理解されているが、都合の悪いこと、時(ex.書類の期限・提出が守られない時、経費の支払いができない等)には、わからないふりをされる場合が多い。

伝えたいことが十分に伝わらない、保護者が伝えてくれないなど、コミュニケーションがうまくいかない点を挙げたものが多かった。それは、言語の問題と、互いの文化・習慣の理解不足によるものもあると思われる。また、「都合が悪くなるとわからないふりをする」といった記述が 4 園からあり、非常に興味深い。

②違いからくる困難 (4)

・価値観や習慣が違うため、公共のルールを守ってもらえず、近隣の方や保護者からの苦情がある。また、保護者間でもトラブルになりかねないことが多くある。

・ものの考え方、捉え方の違いや慣習の違いをお互いに理解することの大変さ、病気に関して治療するまでの考え方、宗教上の食事

生活習慣、文化、子育ての仕方など、日本と外国人保護者の出身国とで違いがあるために、理解不足から摩擦が生じることもあるようである。日本のやり方を保護者に伝えることも必要だが、保育者側が相手の文化や習慣も尊重し、理解しようとする努力も必要だと考える。

また、別の自由記述欄も含め、子ども同士のけんか等によるケガに対する外国人保護者の対応が日本と違っている(保護者が異常に怒る等)ことに対する言及も 3 件あった。これは、文化の違いだけでなく、コミュニケーションがうまくいかないことも要因となっている可能性がある。

③子どもの言語（2）

・子どもの成長とともに、園で生活する中で日本語を習得していくが、家庭で母国語を学ぶ機会があるのかどうか心配してしまう。（両親のどちらかが外国人で夫婦での会話が日本語の場合）

上記とは逆に、親が母語のみを大切にしているため子どもの日本語習得を心配しているという回答もあった。子どもの母語保持、日本語習得について、保育者にも専門的な知識が今後さらに必要になるだろう。

④今後の心配（2）

・保護者の一方が日本人という場合の受入れしか今までしていないので、両親ともに外国出身という場合、コミュニケーションにおいて問題や困難が予想されると感じている

上記と同様の回答がもう1件あった。この記述にあるように、両親ともに日本語を母語としない外国出身者も今後増える可能性があり、実際に今回の調査でもその傾向が見られた。家族に日本人（日本語母語話者）がいれば、書類を読んだり、必要物を準備したりするのも大きな問題にはならないであろうが、そうではない場合のサポートが今後さらに必要になってくるだろう。

7. まとめと日本語教育側からの支援の可能性

ここでは、アンケート調査の結果を踏まえ、日本語教育側からどのような支援が可能かを検討したい。結果をまとめると以下ようになる。

- ・東大阪市の認可保育施設の8割以上に外国人保護者が子どもを通わせており、ある地域の特定の園に集中しているほかは散在している。
- ・保育者は外国人保護者とのコミュニケーションにおいて、電話・書類・口頭（対面）等すべての面で困難を感じているが、やさしい日本語や身ぶり手ぶりなどで直接伝えようとしている。
- ・外国人保護者にとって書類を読むのは困難で、家族や周りの人に頼ることが多い。また、保育者が書類の内容を口頭で説明する対応も次に多かった。
- ・保育者が大学の日本語教室に望む支援内容としては、日常会話や保育者に子どもの様子を伝えるための会話能力が最も多く挙げられた。

以上から、保育者は外国人保護者とは主に口頭で意思疎通を図ろうとし、そのためにも、外国人保護者に

日本語での会話能力を求めていることがわかる。日本語教室の参加者からは、「先生にどう話したらいいのか、何を話したらいいのかわからない」との意見があった。園から何を話してほしいと求められているのかわからず、何を話せばいいのかわからないという事情もあるだろう。話すきっかけの糸口として、場面ごとの会話パターンを示したシラバスを提示することも有効だろう。そして、日本語教室でも保育施設で日常的に行われるやり取りのシミュレーションの練習を行うこともできる。

内海・澤（2013）でとりあげられた「連絡帳」については、アンケートの2項目で選択肢に入れているが、保育者は重視していないようであった。しかし、外国人保護者からの相談内容で「書類の読み方・意味について」が最も多いということは、外国人保護者はお知らせ・お便りを読んでそこにある情報を理解したいと考えていると判断できる。日本語教育支援の場では、外国人保護者の日本語能力の段階に合わせ、保育者とコミュニケーションが取れるように支援することが求められる。それには日本語だけでなく、日本社会でのルールや習慣、園の文化なども合わせた理解が必要となる。

環境的に本学の日本語教室に通うのが困難である保護者が多いことも調査の結果からわかった。それは、外国人保護者の多い地域から本学まで離れていること、多くの母親が子どもを預けて働いているため、教室の開講日時に都合が合わないということである。それは自由記述欄にも書かれており、「働いている保護者が日本語教室を続けられる時間帯ややり方を考えてほしい」「公民館や子育て支援センターなどの出張教室や夜間教室なども需要は高いと思われる」との意見は、考慮の必要な点であり、今後の課題としたい。

また、「保育者も外国人保護者の母国のことを理解する必要がある」や、「保育者の方にも外国人保護者とコミュニケーションをとるための勉強の機会があれば」という意見もあり、外国人保護者への支援だけでなく、外国人保護者及びその子どもたちを支える保育者にも日本語教育側が情報を提供するなどの支援を行うことも可能である。それには、外国人にも伝わりやすい「やさしい日本語」での話し方や、子どもの言語習得に関する情報も含まれる。

8. 今後の課題

本研究では、東大阪市の保育施設に対するアンケート調査の結果から、保育者と外国人保護者とのコミュ

ニケーションにどのような問題があるかを分析し、日本語教育の側からの支援の可能性を模索した。今回は保育者側から見た外国人保護者とのコミュニケーション上の困難点を調査したが、今後は外国人保護者側が実際にはどのような困難を抱えているのか、どのような支援を必要としているのかを調査する必要がある。また、日本語教育研究者による論文には、保育分野での先行研究への言及がほとんど見られないが、第2節で見たように保育の分野でも外国人保護者や多文化保育についての研究が進みつつある。今後は、互いの専門領域を生かし協働することにより、効果的で包括的な外国人保護者への支援が可能ではないかと考える。また、自治体との協力も重要である。それらを今後の課題として、外国人保護者とその子どもたちが安心して地域で園生活を送れるよう日本語教育側からの支援のあり方をさらに追究したいと思う。

注

1) アンケート調査を行ったのが2017年8月のため、それと比較できるように、人口統計などの参考数値はその前後の時期のものを参照している。

参考文献

内海由美子・澤恩嬉 (2013) 「外国人の母親に対する読み書き能力支援のエンパワーメント—幼稚園・保育園と連携した主体的子育てを目指して—」『日本語教育』155, 51-65.

大阪府府民文化部 都市魅力創造局国際課 国際化推進グループ「府内在留外国人(旧外国人登録者)市町村別人数」
<http://www.pref.osaka.lg.jp/kanko/tourokusyasut30/index.html> (2018.9.25閲覧)

大西早苗 (1996) 「外国籍の子を受け入れて—保護者とのコミュニケーションを図るために—」『日本保育学会大会研究論文集』49, 252-253.

総務省統計局 (2017) 「在留外国人統計(旧登録外国人統計)」
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (2018.9.20閲覧)

多文化子育てネットワーク (2012) 『第2回 多文化子育て調査報告書』
<http://www.tabunkakosodate.net/japanese/report.html> (2018.9.20閲覧)

富谷玲子・内海由美子・仁科浩美 (2012) 「子育て場面で外国人保護者が直面する書き言葉の課題—保

育園・幼稚園児の保護者を対象とした調査から—」『神奈川大学言語研究』34, 53-71.

日本保育協会 (2008) 『保育の国際化に関する調査研究報告書』

http://www.nippo.or.jp/research/2008.html#h20_b (2018.9.14閲覧)

韓在熙 (2018) 「多文化保育実践における保育者の認識についての研究—八尾市の事例から—」『四天王寺大学紀要』65, 435-451.

東大阪市行政管理部 (2017) 「人口の動き」

<http://www.city.higashiosaka.lg.jp/cmsfiles/contents/0000018/18868/jinnkounougoki171201.pdf> (2017.12.19閲覧)

樋口尊子 (2012) 「幼稚園のにはんご~外国人ママのための日本語教材」

<http://youchiennonihongo.doorblog.jp/> (2018.9.15閲覧)

樋口尊子 (2014) 「幼稚園で使用されることば—東大阪地域における外国人保護者への日本語支援のために—」『樟蔭国文学』51, 47-63.

樋口尊子 (2016) 「幼稚園における外国人保護者が必要な行動と日本語—外国人保護者への日本語支援と自律のために—」『樟蔭国文学』52, 19-33.

堀田正央・鈴木篤・森本昭宏・宮内克代・萩原元昭 (2010) 「日本語を母語としない保護者を持った子どもの保育環境に関する研究: K市の事例を中心に」『埼玉学園大学紀要. 人間学部篇』10, 139-151.

森篤嗣 (2016) 「子どもを持つ外国人のための語彙シラバス」『ニーズを踏まえた語彙シラバス』くろしお出版, 179-195.

文部科学省 (2017) 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成28年度)の結果について」

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/1386753.htm (2017.12.20閲覧)

李曉燕 (2015) 「生活者としての外国人保護者のための学校プリント研究」2015年度第10回児童教育実践についての研究助成研究成果報告書(要約)
http://www.hakuhoFOUNDATION.or.jp/Portals/0/images/pdf/subsidy/10th/10th_ri2.pdf (2017.12.20 閲覧)

謝辞

本研究は、平成29年度くすのき研究助成プログラ

ム地域貢献研究費の助成を受けてなされたものです。
本調査研究にご協力いただきました東大阪市の職員な

らびに保育所・幼稚園・こども園の先生方に心より御
礼申し上げます。

Problems in Communication with Foreign Parents from the Perspective of Nursery Teachers and Possibilities of Support from Japanese Language Education : Based on the Result of a Questionnaire in Higashi-Osaka City

Faculty of Liberal Arts, Department of English as an International Language

Kaoru SUGIMOTO

Osaka Shoin Women's University, Part-time lecturer

Takako HIGUCHI

Abstract

This research aims to find what kind of support Japanese language education faculty can offer foreign parents who leave their children with nursery schools or kindergartens in order for them to have a comfortable experience with the schools as they raise their children in Japan. According to the result of the questionnaire given to nursery schools and kindergartens in Higashi-Osaka city, it was found that there are children with foreign parents in more than 80% of nursery schools and kindergartens. Many of them are concentrated in several schools in one specific area, but the rest of them are scattered in other schools. When communicating with foreign parents, nursery teachers feel various difficulties, like talking on the phone, explaining documents, or face-to-face conversation, but they mainly try to communicate with foreign parents orally. Therefore, teachers expect foreign parents to develop their oral proficiency. From the standpoint of Japanese education, we can support foreign parents by providing them a conversation syllabus of each scenario at a nursery school, providing information to nursery teachers on how to talk in “easy Japanese” with foreign parents, and occasions for nursery teachers to learn about the importance of mother tongue preservation and child's language acquisition.

Keywords: foreign parents, nursery teachers, communication, support from Japanese language education,
Japanese class